

平成30年度 東京都立光明学園 学校経営報告

本校は、肢体不自由教育部門（小・中・高3学部）と病弱教育部門（小・中・高3学部）の2部門を2拠点（本校・分教室拠点）5指導形態（本校地域から通学生への教育、本校からの在宅訪問教育、寄宿舎を利用した通学生への教育、そよ風分教室での教育、分教室拠点からの病院訪問教育）を内包する新たなタイプの併置型特別支援学校として昨年度新規開校し、2年度末を迎えた。1000年を刻む学校となるための基盤を強固に培うべく、開校後の3年間を限定し、「最重点経営目標」の上位に「特別重点目標」を独自に定めた。この特別重点化が功を奏し、特別重点目標1～3の数値指標を達成することができた。基盤整備と並行して、開校年度として「KOMEI 発働き方改革！ワーク・ライフ・バランスを実現する量から質への転換」を研究スローガンに掲げた。本校の教育の特色を校内・校外が理解する場として、全国から190名、校内213名が合同して4セミナー・4分科会を含む公開研究会を開催できた。これが31年度の踏み台となる。（※以下、肢体不自由教育部門をS部門、病弱教育部門をB部門と表記する。）

1 今年度の取組と自己評価 “ KOMEI-GAKUEN Bright hopes 30 ”

(1) 教育活動としての取組みと自己評価（特別重点目標に関する数値目標と実績値）

特別重点目標1 魅力ある学園教育の創出 自己評価 ◎

数値目標 関係者（外部委員・教職員・保護者）評価「併置型学園としての良さを創出している」=75% ⇒ **83%**

方策 学園一体化プロジェクト 2年次 <主管：経営会議、広報部、経営企画室>

- ① 併置化の良さを生み出す教育活動として、光明祭に加え、光美展、光書展を創設し、全学園生参加の機会とした。
- ② 学園の一体感を醸成するために、開校1周年記念の両部門合同音楽会や「光美展」「光書展」を開催した。
- ③ 新校舎への円滑な移行や諸調整を行う担当主幹を指名するとともに、KKP（校名きれいプロジェクト）を推進した。
- ④ 新学園の機能を啓発する為にリーフレット作成やHPや駅・地域掲示板等を活用して情報発信を行った。
- ⑤ 教職員の接遇マナー向上のために、インストラクターを招聘し、保護者に信頼される接し方について研鑽した。

特別重点目標2 効率的・機能的な学校組織の確立による組織力向上 自己評価 ◎

数値目標 外部委員評価「ライフ・ワーク・バランスを踏まえた業務改革を推進している」=75% ⇒ **100%**

方策 学園運営システム構築プロジェクト：2年次 <主管：経営会議、教育課程・学籍部>

- 教員がより指導に専念できるように併置校業務システム開発を継続し、効率化・合理化を図った。
 - 監督層である主幹級教員増を踏まえ、業務の分担の見直しと権限強化を行った。
 - 主幹級教員の統括分掌と担当プロジェクトを明確にした。（例：医ケア指定2事業、外部専門家活用、公開研究会）
- ① → 主任教諭の職責を踏まえた主任担当業務の明確化（分掌組織の改善、主幹・主任連絡会の開催）
- ② → 教材作成アドバイザー増により、指導の工夫に関するアドバイスがられる環境を整備した。
 - 学習指導アドバイザーを活用して、個別指導に関する指導計画や教材作成への助言環境を強化した。

特別重点目標3 専門性ある人材を活用した教育の充実 自己評価 ◎

数値目標 外部委員評価「専門性ある人材の活用が教育充実に繋がっている」=75% ⇒ **89%**

方策 人材活用プロジェクト：2年次 <主管：経営会議、学習指導部、研究研修部>

- ① S部門：専門家を学習指導アドバイザーとして人材活用した授業者支援（毎週）を高等部に拡大した。
- ② 両部門：特別講師を招聘した保護者学習会「言語・文字の獲得に繋がる『考える力』を育てる」を開催した。
- ③ S部門：学校介護職員対象の専門研修及び個別カウンセリングによる支援を実施し、専門性向上を図った。
- ④ B部門：〈本校拠点・寄宿舎〉学園生に接するスタッフに対し心理面の支援に関するスキルアップを図った。
- ⑤ B部門：〈そよかぜ分教室〉外部人材を活用した入院学園生の余暇のQOL向上を目指したスポーツ活動を行った。

特別重点目標 4 都計画（二期）の積極的推進による新たに開校する特別支援学校・部門への支援

数値目標 外部委員評価「推進事業の展開や開設準備校等への支援を行っている」=80% ⇒ **医ケア100%**

方策 蓄積情報の提供や人材協力 <主管：教務部、他>

- ① 他校展開の基盤となるように、医ケア児通学車両、人工呼吸器ケア、他校の医ケア開始支援に積極的に参画した。
- ② 31年度以降に開設する学校への情報提供等（資料提供、見学協力）を積極的に行った。
- ③ 開校に全面協力して頂いた母体2校の歴史と実績を整理・記録し、公開研等で発信した。

最重点目標 1 授業力の向上 ☆個別学習等の「個に応じた学習指導」の力量形成 **自己評価 ◎**

数値目標 授業者支援会議：30回以上 →52回実施、授業参観ガイド：年3回以上発行 →5回発行

方策 授業力向上プロジェクト <主管：研究研修部、共管：学習指導部、教育課程・学籍部>

- ① 授業者支援会議で得た改善ノウハウを、授業改善ハンドブックにまとめ、公開・配布した。
- ② 専門家を人材活用した指導実技型授業力向上研修を実施（全教員参加研修：年1回）した。
- ③ 指導に関する説明力向上を目指し、授業参観ガイド発行及び学園生向け通知表を工夫した。
- ④ 全教員エントリーのポスター発表「教材展」や教材作成アドバイザー活用により、指導の創意工夫を推進した。

最重点目標 2 各部門の専門性発揮・向上による特色ある教育の推進 **自己評価 ◎**

数値目標 外部委員評価「専門性を発揮した特色ある教育活動が展開されている」=75% ⇒ **100%**

方策 専門性発揮プロジェクト <主管：教育相談部、学習指導部、研究研修部>

- ① 両部門：高等部学力調査問題の充実及び過去問題の開示し、中3生徒事前対策に活用した。
- ② 両部門：将来の進学等に備えて、自ら学ぶ意欲のある学園生への検定挑戦のための補習機会を提供した。
- ③ 両部門：将来生活を見通して、希望する学園生への課外活動機会の提供した。
- ④ 両部門：〈分教室拠点、在宅訪問他〉タブレット型端末・遠隔ロボット等ICT機器を活用した教育を推進した。
- ⑤ 肢部門：企業共同開発研究による音声メディア貸出システム「聴く読書支援」等を整備し、新校舎で展開予定である。
- ⑥ 両部門：都指定「オリンピック・パラリンピックアワード顕彰校」実践を重ね、普及・啓発の報告会を行った。
- ⑦ 両部門：都指定「夢・未来プロジェクト実施校」に基づく体験教室及び交流を実施した。

最重点目標 3 児童・生徒が安心して学校生活を送れる生活指導體制の構築 **自己評価 ◎**

数値目標 保護者評価「防災面での改善が進んでいる」=60% ⇒ **85%**

方策 安心・安全プロジェクト <主管：生活指導部、スクールバス運行部、経営企画室>

- ① 「いじめ・体罰防止、自殺防止教育」推進委員会を定期開催して校内状況を把握し、予防策を講じた。
- ② 合同避難訓練や宿泊防災訓練の結果を反映させた「障害特性に応じた危機管理マニュアル」を改訂した。
- ③ 地域防災訓練等への積極協力を通して、地域との災害時相互協力関係を強化した。
- ④ 事故を教訓とした再発防止策（校長による訓練発令1件：保護者向事故再現・説明、再発防止訓練）を徹底した。

- ⑤ 新校舎への移動経路を想定し、通路整備の上、安全な通行策を検討した。
- ⑥ スクールバス・専用通学車両の安全運行、寄宿舎生の通学安全、校内電動車いす免許制による交通安全を推進した。
- ⑦ 本校（指導・保健）と寄宿舎（指導・医療看護）の連携による寄宿舎利用生の健康・安全の確保を推進した。

最重点目標4 安心できる保健体制と安全で美味しい給食を提供できる体制の構築 **自己評価** ◎

数値目標 外部委員評価「安心・安全な新システムが構築されている」=70% ⇒ **100%**

方策 保健・給食システム構築プロジェクト <主管：健康部門>

- ① 2部門1保健拠点型に応じた、保健・緊急対応システム運用（2年目）を改良した。舎の情報共有の充実を図った。
- ② 適切なアレルギー対応を行う為の教職員の資質向上（研修、危機管理体制確認）を図った。
- ③ 都新要綱を踏まえた医療的ケア体制の整備及び他校支援（安心・安全な医療的ケア制度の啓発）を展開した。
- ④ 厨房環境に応じた安全で美味しい給食提供するとともに、試食会を通して食育に関する啓発を推進した。
- ⑤ 摂食機能に応じた形態食の提供及び個に応じた摂食指導を推進した。

最重点目標5 進路指導・地域支援の充実 **自己評価** ◎

数値目標 保護者対象の学習会 参加者数=30名想定 →52名実績（参加者のプラス評価=100%）

方策 相談支援プロジェクト <主管：教育相談部、広報部、地域支援部、進路指導部>

- ① 就学・転学・入学・教育相談、地域支援、進路指導等の情報共有化を図った。
- ② 病弱教育部門に関する見学・教育相談・転学相談に関する都推進室と連携した募集対策を講じた。
- ③ 保護者向け学校外活動等の情報発信や地域向け情報発信（HP・掲示板等の活用）を行った。
- ④ 進路指導の充実を図り、高校進学1名、大学進学1名、企業就労2名及び福祉就労等の進路決定に至った。
- ⑤ 卒後支援・生涯学習の視点から、卒業生団体への支援を行った。
- ⑥ 両部門：専門家を人材活用した保護者支援「言語・文字・数の獲得に向かう力を育てる学習会」を継続開催した。
- ⑦ 地域のニーズを踏まえて学校公開を行い、就学前機関及び幼児とその保護者に向けて各種情報提供を行った。
- ⑧ 学校PTA及び各種別の広域PTA（全国・ブロック・都組織を含む）活動に対し、学校として全面支援した。

最重点目標6 ワーク・ライフ・バランスを踏まえた、安全で魅力ある学校環境・職場環境の創出 **自己評価** ◎

数値目標 関係者（教職員・保護者）評価 「環境改善が進んでいる」=70% → 83%

方策 環境改善プロジェクト <主管：図書委、教育環境部、生活指導部、経営企画室>

- ① 読書活動等で本や活字に親しむための学校図書館の貸出システム導入整備を行った。
- ② 校内の美化（校内案内表示の充実、校内の整理・整頓と美化、全校一斉整理デー「KKP」を継続した。
- ③ 働きやすい執務環境を目指して整理日を設け、職員室等の環境改善を図った。
- ④ 学校環境・職場環境の改善を目指し、飲料自動販売機の更新等のリフレッシュ資源を整備した。
- ⑤ 電子決裁・印刷・情報共有等のシステム化による業務の効率化を継続推進した。
- ⑥ 校内各リーダーや専門職への携帯電話配備（計18台）を行い、校内の即時連絡体制を拡充した。

研究目標 魅力ある学園教育の発見・開発・発信 **自己評価** ◎

数値目標 第2回全国公開研究会参加者の回答 「プラス評価」=70% → 92%

方策 研究開発プロジェクト <主管：教育相談部、医療的ケア部、研究研修部>

- ① 肢部門：新学習指導要領の内容に基づく実践研究「認知を高める基礎学力の向上」を成果報告した。

- ② 両部門：高校準拠の入学考査問題作成及び過去問題開示による中3生への学習機会提供を継続実践した。
- ③ 肢部門：校内医療的ケア実績を基に、他種別校や近隣区への医ケア導入への支援及び研究成果を報告した。
- ④ 肢部門：授業者支援会議で得た改善ノウハウを基にした「授業改善ハンドブック」を作成・配布した。
- ⑤ 両部門：訪問教育、病院内教育での活用を含めて、ICT教育を推進し、その成果を報告した。
- ⑥ 両部門：オリンピック・パラリンピックアワード顕彰校としての教育活動を展開し、報告会を行った。

＜光明学園教職員としての行動指針＞

教職員個々の基本的行動指針 <経営会議・企画調整会議>

- ① **全教職員として学園生の規範モデルとなる行動実践**
 - ⇒ 体罰根絶を大前提とした人権尊重を推進した。(クリーンデスクを含む個人情報保護の徹底)
- ② **全光明学園 作成するビジネス・コードを踏まえた学園教職員として誇りある行動実践**
 - ⇒ 校長伝達や講話等を活用してm社会人・教育公務員としてのマナー遵守を徹底した。
 - ⇒ 光明スピリットを共有するために、学園母体校の歴史と理念について研修の場を設けた。
 - ⇒ 200人超の職場にあって、各種業務ルールを定め、効率的な業務遂行を図った。

2 次年度以降の課題と対応策

(1) 東京都特別支援教育推進計画(第1・2期)及びと教育施策への積極取組み

- 働き方改革を更に進め、時間外労働時間の一層の低減を図る。
- 拠点校として、都教委指定の医療的ケア事業(専用通学車両、呼吸器管理)、遠隔教育事業を積極展開する。

(2) 中期計画を踏まえた専門性の向上に基づく教育指導の充実 ※中期計画は30年度経営計画参照

- 進路指導の充実
 - S：開校後4年目の展開を見据えた教育課程の改善検討を行い、次年度計画に反映させる。
 - B：開校後4年目の展開を見据えた教育課程の改善検討を行い、次期募集活動に反映させる。
 - 全：中高生の進学・就職志望に対応した早期からの情報提供と相談に基づくキャリア教育を推進する。
- 自己肯定感の醸成と個性ある才能の発揮
 - 全校：読書活動の普及・展開、アクティブラーニングの視点を加味した調べ学習の展開
 - 全校：従来のスポーツ表彰・アート表彰・書道表彰に加え、読書表彰等を定例化していく。
- 第3回全国公開研究会を到達点とした指導実践の蓄積と発信する。(医ケア事業、遠隔教育を含む)

(3) 30年度学校経営報告及び学校評価に基づく対策

- 専門人材を活用した指導充実 → 学習指導アドバイザーを活用した授業者支援並びに保護者学習会を行う。
- 緊急連絡体制の整備 → 新たに導入する緊急連絡システムを円滑に運用開始する。

(4) 人材育成の継続・充実

- 今後の併置校運営を担うリーダー人材を育成する。(校長職・教育管理職、4級職、主任教諭への選考挑戦)
- 主任教諭の人材活用を推進する。(授業改善支援者としての人材活用、ライン責任者としての登用)
- 教員志望者応援講座を開催して、将来の特別支援教育を担う若手人材を育成する。

※各項目に関する関係者(外部委員、教職員、保護者)評価の詳細は、本校HPに掲載の「平成30年度 学校評価 集計結果と今後の方針」、「学校評価 総括」及び「学校評価 児童・生徒評価 集計結果と回答」を参照。